

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		静岡県		市町村類型	IV－1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	8,983,092	8,249,094	実質収支比率	18.5	17.0												
市町村名		森町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	969,739	885,901	経常収支比率	85.8	82.9												
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	50,787	35,553	標準財政規模	4,968,060	4,996,822												
						近畿	×	実質収支	918,952	850,348	財政力指数	0.60	0.60												
						人口		22年国調(人)	19,435	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	68,604	-108,367	公債費負担比率	9.0	9.4						
17年国調(人)	20,273	過疎	×	積立金	8,986				106,677			健全化判断比率													
増減率(%)	-4.1	山振	○	繰上償還金	-				-			実質赤字比率													
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	19,325	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	-	連結実質赤字比率													
		うち日本人(人)	19,124		991	1,229 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-22,410</td> <td>-1,690</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.5</td> <td>8.9</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-22,410	-1,690	実質公債費比率	8.5	8.9											
		26.01.01(人)	19,516	第1次	9.7	11.0					将来負担比率	44.8	31.6												
		うち日本人(人)	19,305		4,047	4,659					資金不足比率(※4)														
		増減率(%)	-1.0	第2次	39.7	41.6																			
		うち日本人(%)	-0.9		第3次	5,156	5,290																		
面積(k㎡)	133.91		50.6	47.2																					
人口密度(人/㎢)	145																								
世帯数(世帯)	6,126																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,211,415	6,453,253														
	市区町村長	1	6,246		一般職員	123	379,209	3,083	うち公的資金	6,198,657	5,365,370														
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	128,644	13,163														
	教育長	1	5,140		うち技能労務職員	10	28,590	2,859	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	2,900		教育公務員	19	54,226	2,854	土地開発基金現在高	-	-														
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,093,860	2,184,874														
	議会議員	10	2,030		合計	142	433,435	3,052	積立金現在高	200,097	200,055														
					ラスパイレース指数			96.2	減債基金	200,097	200,055														
								その他特定目的基金	877,094	825,192															
一般会計等の一覧																									
項番		会計名		事業会計の一覧		会計名		公営企業(法適)の一覧		会計名		公営企業(法非適)の一覧		会計名		関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険特別会計		(5)		水道事業会計		(7)		大久保簡易水道事業特別会計		(11)		中遠広域事務組合		(21)		周智郡土地開発公社		○	
				(3)		介護保険特別会計		(6)		病院事業会計		(8)		三倉簡易水道事業特別会計		(12)		養護老人ホームとよおか管理組合		(22)		株式会社アクティ森			
				(4)		後期高齢者医療特別会計						(9)		大河内簡易水道事業特別会計		(13)		袋井市森町広域行政組合							
												(10)		公共下水道事業特別会計		(14)		中東遠看護専門学校組合一般会計							
																(15)		中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計							
																(16)		東遠学園組合							
																(17)		太田川原野谷川治水水防組合							
																(18)		静岡地方税滞納整理機構							
																(19)		静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計							
																(20)		静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,621,821	29.2	2,572,092	56.6	普通税	2,572,092	98.1	-	
地方譲与税	110,307	1.2	110,307	2.4	法定普通税	2,572,092	98.1	-	
利子割交付金	5,017	0.1	5,017	0.1	市町村民税	1,117,439	42.6	-	
配当割交付金	16,936	0.2	16,936	0.4	個人均等割	34,278	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,445	0.1	10,445	0.2	所得割	849,325	32.4	-	
地方消費税交付金	232,157	2.6	232,157	5.1	法人均等割	49,176	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	76,271	0.8	76,271	1.7	法人税割	184,660	7.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,304,494	49.8	-	
自動車取得税交付金	17,355	0.2	17,355	0.4	うち純固定資産税	1,285,434	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,913	1.9	-	
地方特例交付金	9,321	0.1	9,321	0.2	市町村たばこ税	100,246	3.8	-	
地方交付税	1,847,797	20.6	1,487,615	32.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,487,615	16.6	1,487,615	32.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	360,179	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	49,729	1.9	-	
（一般財源計）	4,947,427	55.1	4,537,516	99.8	法定目的税	49,729	1.9	-	
交通安全対策特別交付金	2,406	0.0	2,406	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	93,620	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	65,273	0.7	6,756	0.1	都市計画税	49,729	1.9	-	
手数料	11,109	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	770,423	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	428,317	4.8	-	-	合計	2,621,821	100.0	-	
財産収入	135,094	1.5	-	-					
寄附金	5,252	0.1	-	-					
繰入金	172,084	1.9	-	-					
繰越金	885,901	9.9	-	-					
諸収入	168,086	1.9	636	0.0					
地方債	1,298,100	14.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	410,000	4.6	-	-					
歳入合計	8,983,092	100.0	4,547,314	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	82,195	1.0	-	82,195	
総務費	1,045,521	13.0	42,935	895,002	
民生費	1,939,978	24.2	10,282	1,096,439	
衛生費	1,300,463	16.2	143,794	1,221,988	
労働費	8,273	0.1	-	6,273	
農林水産業費	212,994	2.7	84,068	126,786	
商工費	86,167	1.1	1,293	84,420	
土木費	891,075	11.1	514,141	513,541	
消防費	408,423	5.1	69,019	331,134	
教育費	1,364,651	17.0	678,566	631,715	
災害復旧費	58,361	0.7	-	38,737	
公債費	615,252	7.7	-	592,461	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,013,353	100.0	1,544,098	5,620,691	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,719,184	33.9	1,934,282	1,933,052	39.0
人件費	1,184,934	14.8	1,121,115	1,119,885	22.6
うち職員給	799,169	10.0	744,311	-	-
扶助費	919,009	11.5	220,717	220,717	4.5
公債費	615,241	7.7	592,450	592,450	12.0
元利償還金	615,241	7.7	592,450	592,450	12.0
内 うち元金	539,938	6.7	520,896	520,896	10.5
訳 うち利子	75,303	0.9	71,554	71,554	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,691,710	46.1	3,272,447	2,321,900	46.8
物件費	972,766	12.1	754,136	399,451	8.1
維持補修費	81,494	1.0	75,340	75,340	1.5
補助費等	1,599,975	20.0	1,496,896	1,120,042	22.6
うち一部事務組合負担金	557,982	7.0	557,932	519,761	10.5
繰出金	926,280	11.6	846,075	727,067	14.7
積立金	111,195	1.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,602,459	20.0	413,962	-	-
うち人件費	14,503	0.2	14,503	-	-
普通建設事業費	1,544,098	19.3	375,225	-	-
うち補助	438,279	5.5	21,285	-	-
うち単独	1,037,432	12.9	330,313	-	-
災害復旧事業費	58,361	0.7	38,737	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,013,353	100.0	5,620,691	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度静岡県森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,983	8,013	970	919	172	7,221	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,983	8,013	970	919		7,221	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,090	2,012	78	78	145				
2	介護保険特別会計	2,006	1,909	97	98	273				
3	後期高齢者医療特別会計	189	189	0	0	48				
4	水道事業会計	331	310	21	396	33	673			法適用企業
5	病院事業会計	2,821	3,212	▲ 391	326	520	3,120	2,040		法適用企業
6	大久保簡易水道事業特別会計	1	1	0	0					法非適用企業
7	三倉簡易水道事業特別会計	3	2	1	0	1	6	3		法非適用企業
8	大河内簡易水道事業特別会計	0	0	0	0					法非適用企業
9	公共下水道事業特別会計	669	605	64	64	175	2,862	2,862		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				962		6,661	4,905		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	中遠広域事務組合	854	775	79	79	30	1,933	139	
2	養護老人ホームとよおか管理組合	120	117	3	3				
3	袋井市森町広域行政組合	2,791	2,755	37	37	65	3,534	555	
4	中東遠看護専門学校組合一般会計	306	296	10	10				
5	中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計	95	87	8	8	52			
6	東遠学園組合	709	635	74	74				
7	太田川原野谷川治水水防組合	7	6	1	1				
8	静岡地方税滞納整理機構	305	296	9	9	4			
9	静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計	2,135	2,132	4	4				
10	静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計	379,374	363,923	15,452	15,452	4,171			
11	静岡県市町総合事務組合	5,543	5,413	130	130	750			
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,807		5,467	694	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	〇周智郡土地開発公社	0	10	4						
2	株式会社アクティ森	2	25	10						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			14						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	631,624	627,584	620,113	14.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	285,956	312,141	346,148	8.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	114,053	94,758	99,443	2.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 1,031,633	1,034,483	1,065,704	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 49,590	44,888	46,211	
標準財政規模	(C) 4,932,972	4,996,822	4,968,060	
算入公債費等の額	(D) 597,429	621,460	655,588	
	(C)-(D) 4,335,543	4,375,362	4,312,472	
実質公債費比率	(単年度) 8.9	8.4	8.4	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 9.3	8.9	8.5	

将来負担の状況

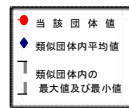
将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比																					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,209,053	6,467,226	7,220,850	167.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
	公営企業債等繰入見込額	4,794,739	4,885,541	4,904,724	113.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等負担等見込額	891,573	788,862	694,067	16.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
	退職手当負担見込額	778,599	861,782	760,578	17.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-																					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	合計	(E) 12,673,964	13,003,411	13,580,219	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	充当可能財源等	充当可能基金	2,892,426	3,165,740	3,140,910	72.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																				
充当可能特定歳入	963,778	864,975	811,353	18.8	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,535,962	2,690,080	2,861,586	66.4																					
基準財政需要額算入見込額	7,242,738	7,587,787	7,693,201	178.4		病院事業会計	2,255,114	2,192,132	2,040,164	47.3																					
合計	(F) 11,098,942	11,618,502	11,645,464	-		三倉簡易水道事業特別会計	3,663	3,329	2,974	0.1																					
						水道事業会計	-	-	-	-																					
将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100						36.3	31.6	44.8	その他の会計		-	-	-	-																	
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>平成26年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>8.5</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>44.8</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	8.5	25.0	35.0	将来負担比率	44.8	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																						
						実質公債費比率	8.5	25.0	35.0																						
将来負担比率	44.8	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県森町

人口	19,325	人(27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,124	人(27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	8,983,092	千円	将来負担比率	44.8	%
歳出総額	8,013,363	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	918,952	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	4,968,060	千円			
地方債現在高	7,211,415	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

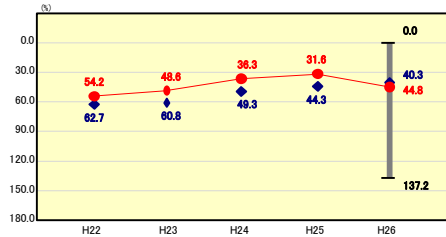
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.8%]



類似団体内順位
12/23

全国平均
45.8

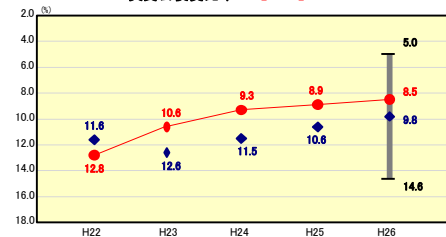
静岡県平均
33.4

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を12.7ポイント下回っている。公共下水道などの公営企業債に対する繰入額は増加しているが、財政調整基金、減債基金及び緊急地震対策基金等の増額により、充当可能財源等が増額となったこと、また、基準財政収入額の増加により将来負担額全体としては平準化される傾向にある。また、一般会計等に係る地方債現在高の54.7%は交付税措置のある臨時財政対策債となっている。今後も新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]



類似団体内順位
8/23

全国平均
8.0

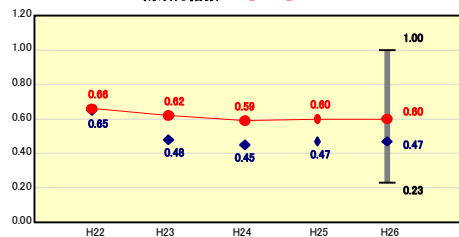
静岡県平均
8.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント下回っている。公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まった平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与えている。一方、平成25年度をもって一部事務組合の起債償還終了による公債費の減少と、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加等による公債費の圧縮などにより平準化される傾向にある。病院事業についても、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

財政力

財政力指数 [0.60]



類似団体内順位
4/23

全国平均
0.49

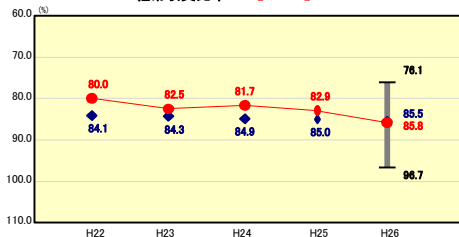
静岡県平均
0.79

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により、ここ数年減少傾向にあったが、個人所得割・法人税割等の増により平成25年度は対前年度0.01増の0.60となり、類似団体を0.13ポイント上回っている。今後も引き続き町税の徴収強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]



類似団体内順位
14/23

全国平均
81.3

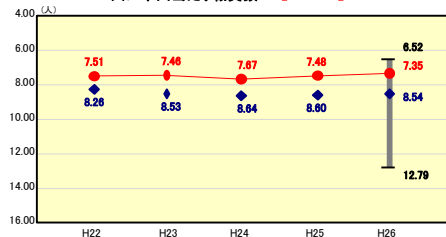
静岡県平均
87.3

経常収支比率の分析欄

平成21年度までは、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより87%前後と高比率であったが、平成22年度は、文化会館建設事業債の償還が平成21年度で終了したことなどにより、80.0%に減少、平成23年度は公共下水道事業の繰出金の増などにより82.5%に増加、平成24年度は人件費の減により81.7%に減少した。平成25年度には繰出金の増などにより82.9%に再び増加するが、類似団体を2.1ポイント下回っている。今後は、「新行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、企業誘致の推進などを図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.35人]



類似団体内順位
6/23

全国平均
6.96

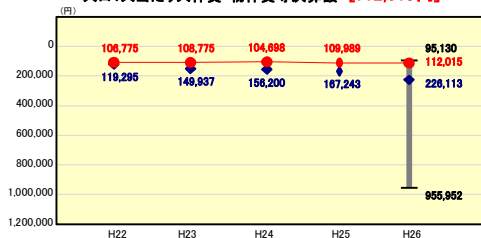
静岡県平均
6.61

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を1.12人下回っている。平成26年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は146人(前年4月1日現在の職員数は、151人)で、対前年度で5人の減となっている。今後も、第4次定員適正化計画にのっとり、技能労務職員の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,015円]



類似団体内順位
2/23

全国平均
119,984

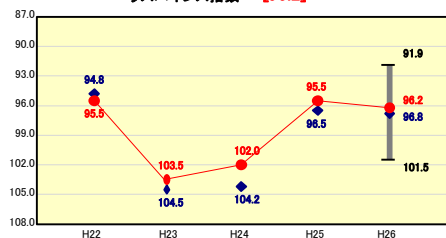
静岡県平均
110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。今後は「新行財政改革プラン」に則し、技能労務職員の退職不補充による人件費の削減などに努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.2]



類似団体内順位
11/23

全国市平均
98.7

全国町村平均
95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

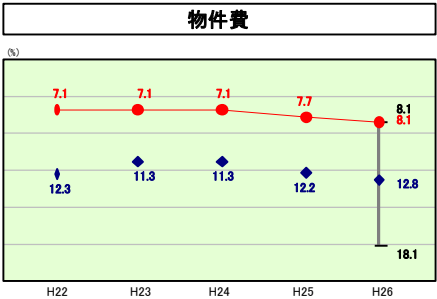
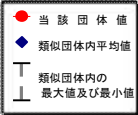
当町のラスパイレズ指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで毎年連続して減少した。平成24年度は前年に引き続き、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により大幅に増加したが、平成25年度は特例法が終了したことにより95.5に回復、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後は給与制度の総合的見直し等を実施し、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	19,325	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	19,124	人(H27.1.1現在)			
面積	133.91	km ²			
歳入総額	8,983,092	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	8,013,353	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	918,952	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.5	%
標準財政規模	4,968,060	千円	将 来 負 担 比 率	44.8	%
地方債現在高	7,211,415	千円	市 町 村 類 型	H22 V-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
			(年 度 毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	

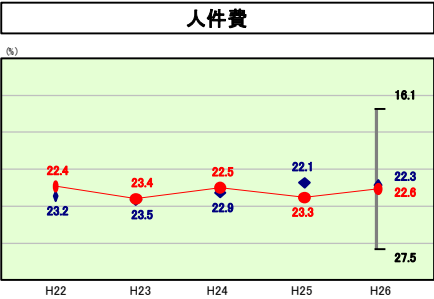
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 1/23 全国平均 14.3 静岡県平均 15.2

物件費の分析欄

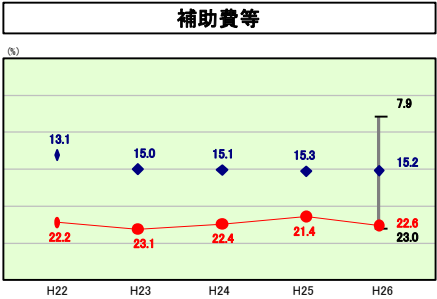
類似団体に比べ4.5ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果大きい。



類似団体内順位 11/23 全国平均 23.8 静岡県平均 23.5

人件費の分析欄

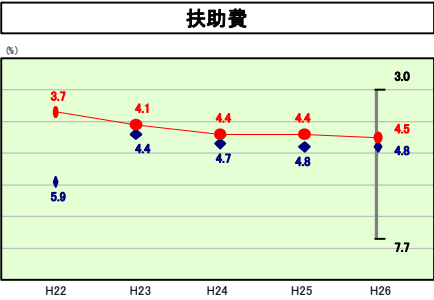
近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にあるが、平成25年度は多数の退職者を控えた対応により類似団体平均を1.2ポイント下回った。今後も「新行財政改革プラン」に則した技能労務職員の退職不補充をはじめ、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 22/23 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄

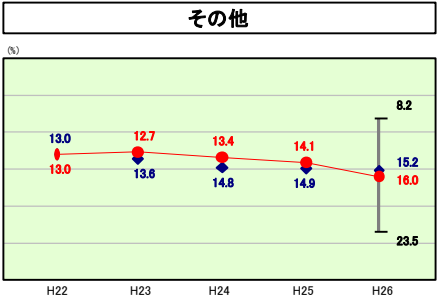
類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



類似団体内順位 9/23 全国平均 11.7 静岡県平均 9.1

扶助費の分析欄

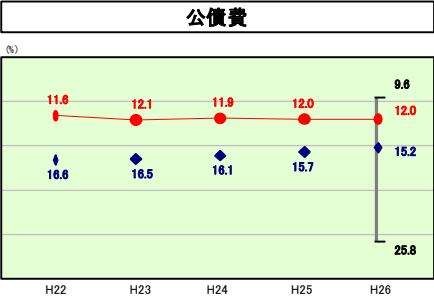
扶助費に係る経常収支比率は前年同率、類似団体平均を0.4ポイント下回っているが、依然として子ども手当や医療費助成は高い水準を維持している。



類似団体内順位 13/23 全国平均 13.2 静岡県平均 12.4

その他の分析欄

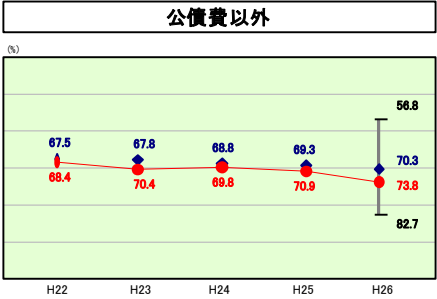
その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均を0.8ポイント下回っているが増加傾向にある。繰出金には、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的なものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 8/23 全国平均 18.2 静岡県平均 18.4

公債費の分析欄

文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、類似団体平均を3.7ポイント下回った。しかし、今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。



類似団体内順位 18/23 全国平均 73.1 静岡県平均 68.9

公債費以外の分析欄

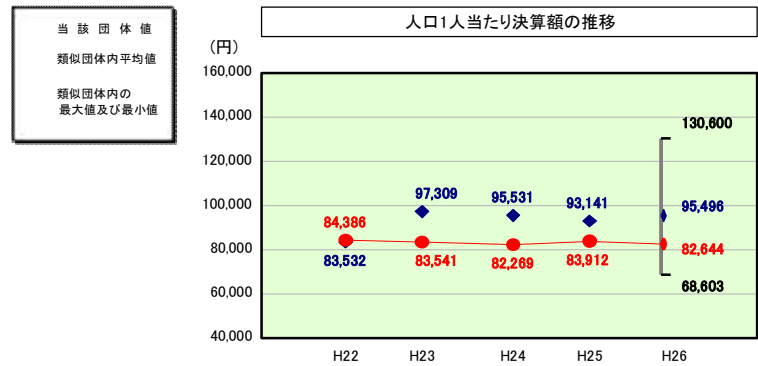
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っているが、前年度比では0.5%の増となっている。これは繰出金の増加が主な要因であり、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的なものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



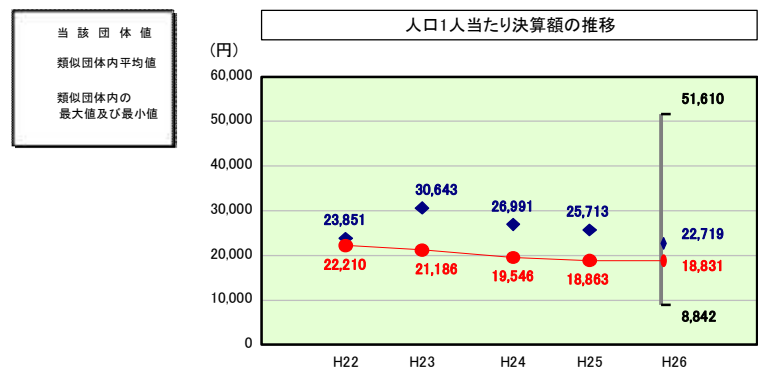
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,184,934	61,316	76,459	▲ 19.8
賃金 (物件費)	119,096	6,163	7,458	▲ 17.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	198,829	10,289	12,890	▲ 20.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	86,436	4,473	1,175	280.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	82,306	4,259	3,686	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,503	750	1,687	▲ 55.5
▲退職金	▲ 89,006	▲ 4,606	▲ 7,857	▲ 41.4
合計	1,597,098	82,644	95,496	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.35	8.54	▲ 1.19
ラスパイレス指数	96.2	96.8	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

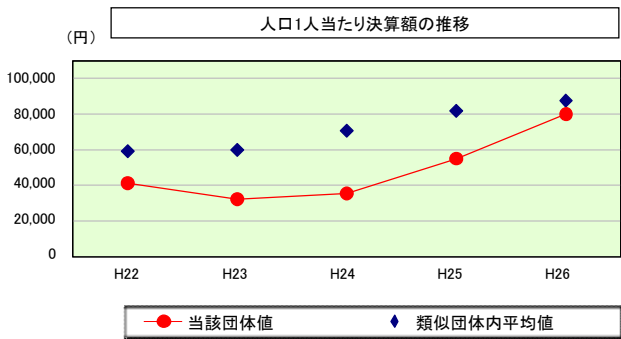


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	620,113	32,089	48,551	▲ 33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,148	17,912	20,444	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,443	5,146	4,415	16.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,952	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 46,211	▲ 2,391	▲ 2,359	1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 655,588	▲ 33,924	▲ 50,288	▲ 32.5
合計	363,905	18,831	22,719	▲ 17.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

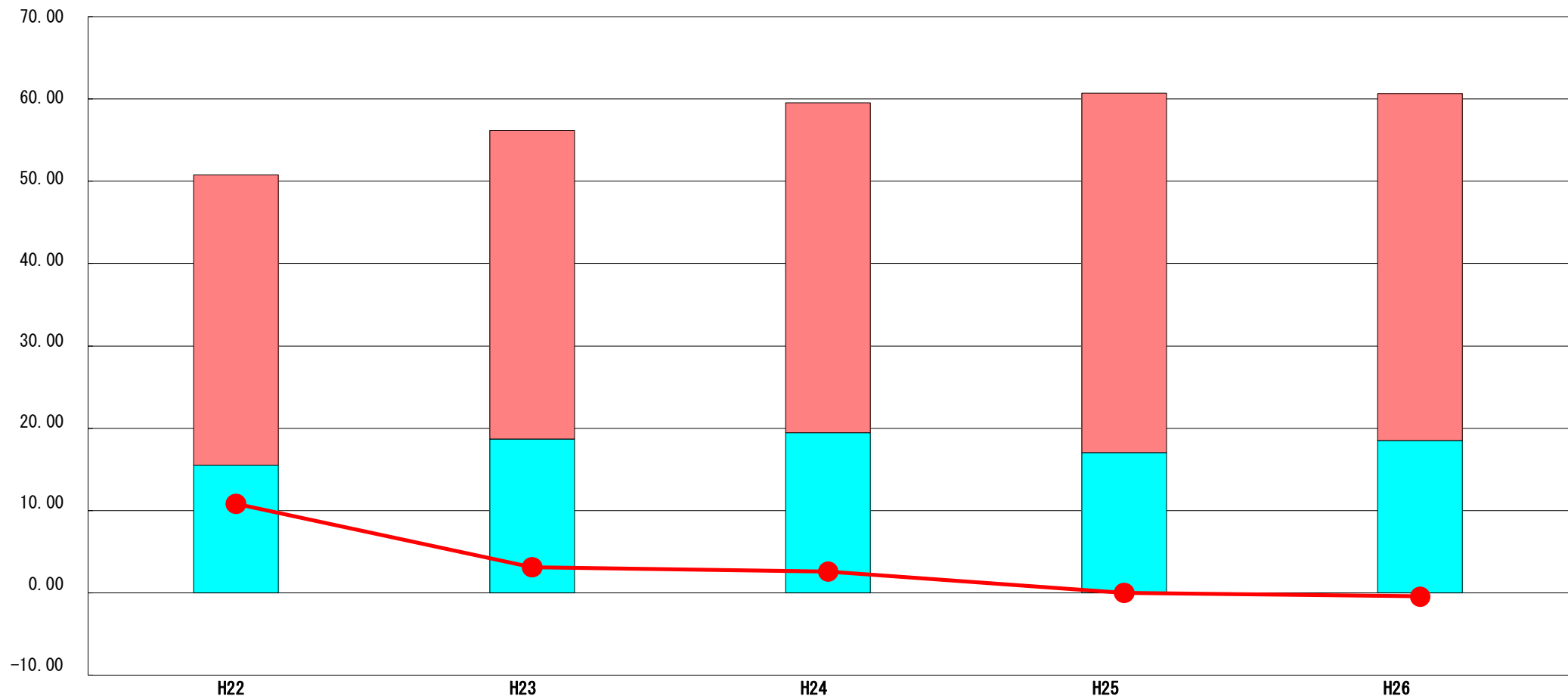
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	821,347	41,401	13.5	59,338	6.0	7.5
うち単独分	524,909	26,458	20.8	34,073	▲ 3.0	23.8
H23	637,876	32,373	▲ 21.8	59,829	0.8	▲ 22.6
うち単独分	328,593	16,676	▲ 37.0	33,669	▲ 1.2	▲ 35.8
H24	699,422	35,545	9.8	70,582	18.0	▲ 8.2
うち単独分	366,911	18,647	11.8	36,117	7.3	4.5
H25	1,073,504	55,006	54.8	81,990	16.2	38.6
うち単独分	554,842	28,430	52.5	34,482	▲ 4.5	57.0
H26	1,544,098	79,902	45.3	87,551	6.8	38.5
うち単独分	1,037,432	53,683	88.8	43,994	27.6	61.2
過去5年間平均	955,249	48,845	20.3	71,858	9.6	10.7
うち単独分	562,537	28,779	27.4	36,467	5.2	22.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		35.25	37.54	40.10	43.73	42.15
実質収支額		15.52	18.66	19.43	17.02	18.50
実質単年度収支		10.82	3.09	2.59	▲ 0.03	▲ 0.45

分析欄

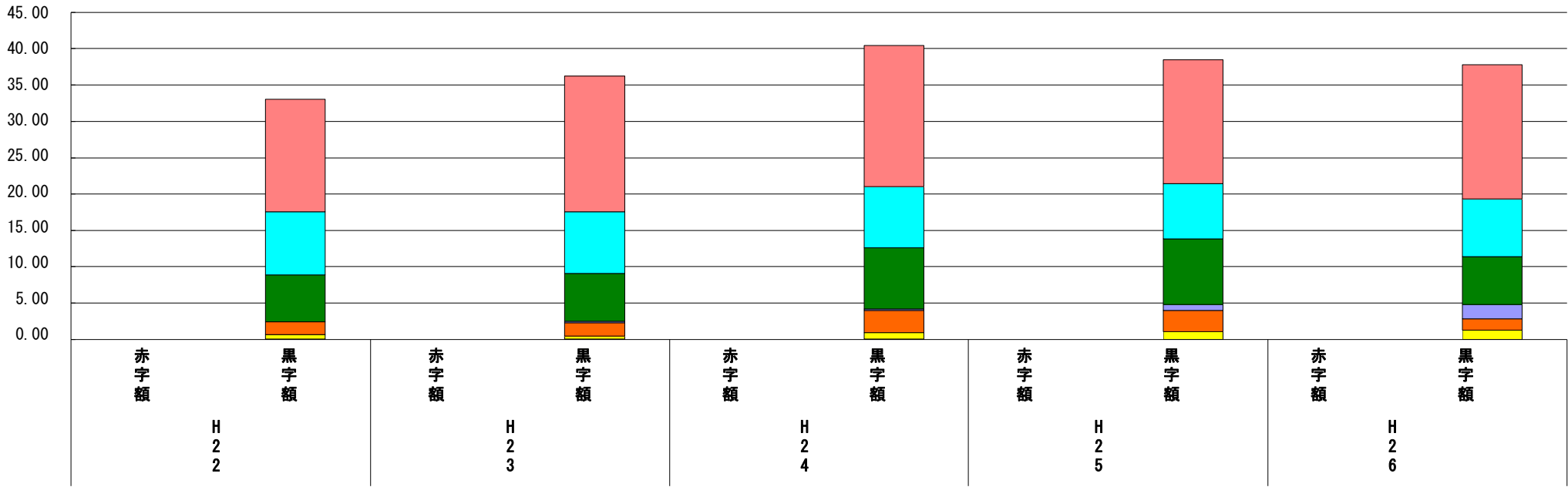
当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。
歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。
これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対する標準財政規模比は高くなる傾向にある。
平成25年度は財政調整基金を新たに107百万円積み立て、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度3.63%の増加となった。
今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	15.51	18.66	19.43	17.01	18.49
水道事業会計	8.70	8.48	8.42	7.61	7.96
病院事業会計	6.43	6.54	8.41	9.02	6.55
介護保険特別会計	0.01	0.20	0.27	0.80	1.96
国民健康保険特別会計	1.75	1.83	3.01	2.98	1.56
公共下水道事業特別会計	0.63	0.43	0.85	1.01	1.28
三倉簡易水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
大久保簡易水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.04	0.06	0.00	0.00

分析欄

一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。

一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。

病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。

国民健康保険などの公営事業会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県森町

(百万円)

1, 200

1, 000

800

600

400

200

0

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

元利償還金等

算入公債費等

(百万円)

分子の構造

年度

H22

H23

H24

H25

H26

元利償還金

減債基金積立不足算定額

満期一括償還地方債に係る年度割相当額

公営企業債の元利償還金に対する繰入金

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

債務負担行為に基づく支出額

一時借入金の利子

算入公債費等(B)

算入公債費等

(A) - (B)

実質公債費比率の分子

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

-

-

261

145

-

-

627

417

632

-

-

286

114

-

-

647

385

628

-

-

312

95

-

-

667

368

701

364

620

-

-

250

162

1

-

-

591

442

638

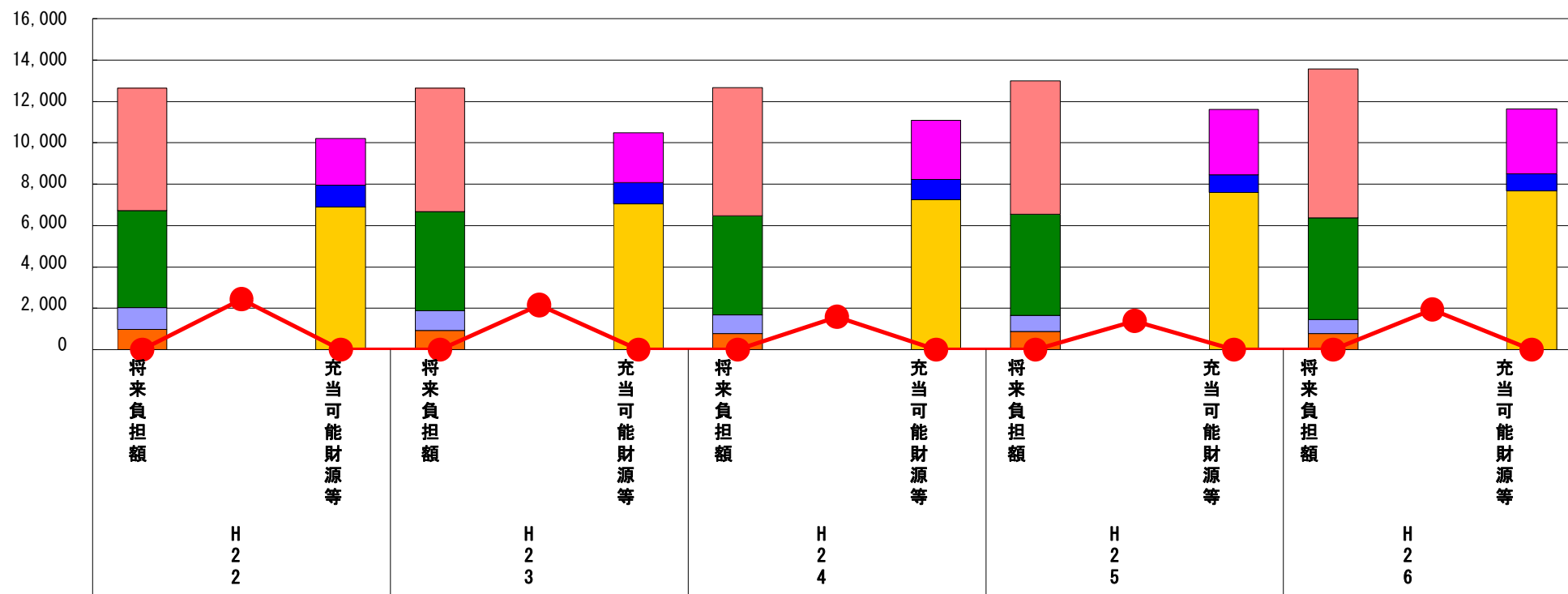
-

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,932	5,965	6,209	6,467	7,221
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,688	4,792	4,795	4,886	4,905
	組合等負担等見込額		1,068	975	892	789	694
	退職手当負担見込額		957	909	779	862	761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,269	2,422	2,892	3,166	3,141
	充当可能特定歳入		1,040	1,029	964	865	811
	基準財政需要額算入見込額		6,904	7,040	7,243	7,588	7,693
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,431	2,150	1,575	1,385	1,935

分析欄

将来負担額 (A) のうち
 ○一般会計等に係る地方債の現在高は、平成25年度において起債の借入額1,359百万円（うち臨時財政対策債444百万円）が元金償還額545百万円を上回ったため、対前年度258百万円の増となった。
 ○公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の地方債現在高が増となったことなどにより、対前年度91百万円の増となった。
 ○組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度103百万円の減となった。

充当可能財源等 (B) のうち
 ○充当可能基金は、平成25年度に財政調整基金に207百万、減債基金に100百万円積立てたため、基金全体で274百万円の増となった。
 ○充当可能特定歳入は、転貸債に係る償還終了、公営住宅賃料や都市計画税収入などで対前年度99百万円減の865百万円となった。
 ○基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する算入見込額が対前年度296百万円の増となったことなどから、全体として345百万円の増となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。